



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	171,060	△3.7	7,896	△50.2	6,653	△59.7	4,028	△66.3	3,921	△66.7	△2,068	—
2019年3月期	177,605	2.6	15,843	12.7	16,503	17.2	11,965	20.6	11,779	21.5	12,380	56.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	78.92	—	3.2	4.0	4.6
2019年3月期	235.05	—	9.7	9.6	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △15百万円 2019年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	161,727	122,486	120,869	74.7	2,432.56
2019年3月期	173,644	127,527	125,875	72.5	2,533.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	25,079	△10,597	△8,990	35,350
2019年3月期	23,622	△8,695	△7,981	32,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	29.00	52.00	2,595	22.1	2.1
2021年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	2,881	73.5	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の配当金につきましては、現時点において連結業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	52,644,030株	2019年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,956,099株	2019年3月期	2,955,975株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	49,688,010株	2019年3月期	50,114,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,337	△6.2	△134	—	2,503	△60.2	△179	—
2019年3月期	40,850	3.0	1,671	△15.5	6,295	6.8	5,237	129.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△3.61	—
2019年3月期	104.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,768	65,953	65,953	79.7	79.7	1,327.36
2019年3月期	90,681	70,041	70,041	77.2	77.2	1,409.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,953百万円 2019年3月期 70,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

本決算に係る決算説明会は開催せず、決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、中国の四輪車用クラッチの販売が減少したことに加え、インドの二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は171,060百万円（前期比3.7%減）となりました。営業利益は、リコールに伴う補償費用や減損損失の計上等もあり7,896百万円（前期比50.2%減）となりました。税引前当期利益は6,653百万円（前期比59.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,921百万円（前期比66.7%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したものの、インドや日本の販売が減少したこともあり、売上収益は80,090百万円（前期比5.0%減）、営業利益は9,963百万円（前期比15.0%減）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、中国の販売が減少したこともあり、売上収益は90,970百万円（前期比2.5%減）となりました。営業損益は、リコールに伴う補償費用や減損損失の計上等もあり1,096百万円の営業損失（前期は4,122百万円の営業利益）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチの販売が減少したことや前期における国内子会社の連結除外の影響等もあり、売上収益は23,112百万円（前期比8.8%減）となりました。営業損益は、リコールに伴う補償費用の計上等もあり2,920百万円の営業損失（前期は2,614百万円の営業利益）となりました。

(米国)

ZF向けの四輪車用クラッチの販売が減少したものの、GM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は64,256百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は、償却負担の増加等もあり1,619百万円（前期比54.5%減）となりました。

(アジア)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したものの、インドの二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は76,991百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益は、前期に計上した中国における減損損失の影響が無くなったこともあり9,544百万円（前期比8.2%増）となりました。

(その他)

メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は6,700百万円（前期比4.3%増）となりました。営業損益は、メキシコにおける減損損失の計上等もあり1,183百万円の営業損失（前期は255百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は82,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,261百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が2,906百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が3,850百万円、棚卸資産が1,136百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は78,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,655百万円減少しました。これは主に有形固定資産が8,294百万円、その他の金融資産が864百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は29,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,401百万円減少しました。これは主に引当金が2,880百万円増加したものの、借入金が5,585百万円、営業債務及びその他の債務が1,595百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は9,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,503百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は122,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,041百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,214百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が6,220百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35,350百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25,079百万円となりました。これは主に税引前当期利益6,653百万円、減価償却費及び償却費13,838百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,597百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,584百万円、無形資産の取得による支出1,307百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,990百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額5,527百万円、配当金の支払額2,882百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス対応として、従業員およびその家族、関係者の安全確保を最優先に感染症の拡大防止に取り組むとともに、各国政府や地方自治体の要請等を踏まえ、事業への影響を最小限に抑えるべく対応を行ってまいりました。

今後の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が更に下振れするリスクに留意する必要がある、先行きは極めて不透明な状況です。喫緊の課題としましては、引き続き安全確保を最優先に事業への影響が最小限となるよう努めてまいります。

なお、次期の見通しは、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,444	35,350
営業債権及びその他の債権	28,080	24,229
その他の金融資産	1,625	2,114
棚卸資産	20,503	19,366
その他の流動資産	2,366	1,697
流動資産合計	85,020	82,759
非流動資産		
有形固定資産	69,786	61,491
のれん及び無形資産	4,201	4,520
持分法で会計処理されている投資	89	63
その他の金融資産	11,238	10,374
繰延税金資産	2,775	2,388
その他の非流動資産	532	129
非流動資産合計	88,624	78,968
資産合計	173,644	161,727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,794	11,199
借入金	12,791	7,206
その他の金融負債	152	345
未払法人所得税	2,704	2,133
引当金	—	2,880
その他の流動負債	6,604	5,881
流動負債合計	35,046	29,645
非流動負債		
借入金	19	1
その他の金融負債	488	1,189
退職給付に係る負債	2,144	1,470
引当金	29	29
繰延税金負債	8,129	6,625
その他の非流動負債	258	280
非流動負債合計	11,069	9,596
負債合計	46,116	39,241
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	122,365	123,579
自己株式	△4,787	△4,787
その他の資本の構成要素	4,122	△2,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,875	120,869
非支配持分	1,652	1,617
資本合計	127,527	122,486
負債及び資本合計	173,644	161,727

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	177,605	171,060
売上原価	△145,564	△142,919
売上総利益	32,041	28,141
販売費及び一般管理費	△15,496	△15,813
その他の収益	1,070	950
その他の費用	△1,770	△5,381
営業利益	15,843	7,896
金融収益	992	1,025
金融費用	△299	△2,253
持分法による投資損益	△32	△15
税引前当期利益	16,503	6,653
法人所得税費用	△4,537	△2,624
当期利益	11,965	4,028
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,779	3,921
非支配持分	186	106
当期利益	11,965	4,028
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.05	78.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	11,965	4,028
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△30	166
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△915	△912
計	△945	△745
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,356	△5,343
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	3	△8
計	1,360	△5,351
その他の包括利益合計	414	△6,097
当期包括利益	12,380	△2,068
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,187	△2,124
非支配持分	192	55
当期包括利益	12,380	△2,068

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	4,175	112,828	△3,409	△1,156	4,872
会計方針の変更	—	△37	—	—	△4,872
修正再表示後の残高	4,175	112,791	△3,409	△1,156	—
当期利益	—	11,779	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,344	—
当期包括利益合計	—	11,779	—	1,344	—
自己株式の取得	—	—	△1,378	—	—
配当金	—	△2,208	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,205	△1,378	—	—
2019年3月31日時点の残高	4,175	122,365	△4,787	187	—
当期利益	—	3,921	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,310	—
当期包括利益合計	—	3,921	—	△5,310	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,881	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	175	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,706	△0	—	—
2020年3月31日時点の残高	4,175	123,579	△4,787	△5,122	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の公正価値 の変動	確定給付制 度の再測定	合計	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年4月1日時点の残高	—	—	3,716	117,311	1,589	118,900	
会計方針の変更	4,872	—	—	△37	—	△37	
修正再表示後の残高	4,872	—	3,716	117,274	1,589	118,863	
当期利益	—	—	—	11,779	186	11,965	
その他の包括利益	△905	△30	408	408	5	414	
当期包括利益合計	△905	△30	408	12,187	192	12,380	
自己株式の取得	—	—	—	△1,378	—	△1,378	
配当金	—	—	—	△2,208	△129	△2,337	
その他の資本の構成要素 からの振替	△32	30	△2	—	—	—	
所有者との取引額合計	△32	30	△2	△3,586	△129	△3,716	
2019年3月31日時点の残高	3,934	—	4,122	125,875	1,652	127,527	
当期利益	—	—	—	3,921	106	4,028	
その他の包括利益	△901	166	△6,045	△6,045	△51	△6,097	
当期包括利益合計	△901	166	△6,045	△2,124	55	△2,068	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	
配当金	—	—	—	△2,881	△90	△2,972	
その他の資本の構成要素 からの振替	△8	△166	△175	—	—	—	
所有者との取引額合計	△8	△166	△175	△2,882	△90	△2,972	
2020年3月31日時点の残高	3,024	—	△2,098	120,869	1,617	122,486	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	16,503	6,653
減価償却費及び償却費	12,549	13,838
減損損失	1,601	2,167
金融収益及び金融費用	△628	△959
持分法による投資損益 (△は益)	32	15
固定資産除売却損益 (△は益)	△87	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,540	△503
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	744	2,413
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,490	189
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	204	△236
引当金の増減額 (△は減少)	—	2,880
その他	1,229	1,682
小計	27,117	28,148
利息及び配当金の受取額	773	945
利息の支払額	△160	△126
法人所得税の支払額	△4,148	△4,004
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	40	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,622	25,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,236	△1,239
定期預金の払戻による収入	1,898	457
有形固定資産の取得による支出	△10,277	△8,584
有形固定資産の売却による収入	707	567
無形資産の取得による支出	△1,242	△1,307
無形資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	1,828	—
貸付けによる支出	△184	△119
貸付金の回収による収入	159	137
投資の取得による支出	△61	△482
投資の売却による収入	44	10
その他	△331	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,695	△10,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,130	△5,527
リース負債の返済による支出	—	△489
自己株式の取得による支出	△1,378	△0
配当金の支払額	△2,209	△2,882
非支配株主への配当金の支払額	△129	△90
その他	△133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,981	△8,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,945	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	25,230	32,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	△2,585
現金及び現金同等物の期末残高	32,444	35,350

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正再表示は行っておりません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を適用し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。

使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.31%であります。

使用権資産は、リース負債を認識する際に、リース負債と同額で認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

また、当社グループは、IFRS第16号への移行に際し、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

従来、IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、適用開始日において連結財政状態計算書に追加的に認識した使用権資産及びリース負債は、それぞれ884百万円であります。

連結損益計算書への影響は軽微であります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	84,288	93,317	177,605	—	177,605
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	84,288	93,317	177,605	—	177,605
減価償却費及び償却費	△4,599	△7,950	△12,549	—	△12,549
その他の損益	△67,967	△81,244	△149,212	—	△149,212
営業利益	11,720	4,122	15,843	—	15,843
金融収益					992
金融費用					△299
持分法による投資損益					△32
税引前当期利益					16,503

(注) その他の損益には、減損損失1,601百万円(四輪車用クラッチ1,601百万円)が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	80,090	90,970	171,060	—	171,060
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	80,090	90,970	171,060	—	171,060
減価償却費及び償却費	△5,133	△8,640	△13,773	△64	△13,838
その他の損益	△64,993	△83,425	△148,418	△906	△149,325
営業利益又は 営業損失(△)	9,963	△1,096	8,867	△970	7,896
金融収益					1,025
金融費用					△2,253
持分法による投資損益					△15
税引前当期利益					6,653

(注) その他の損益には、減損損失2,167百万円(二輪車用クラッチ480百万円、四輪車用クラッチ1,687百万円)が含まれております。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	11,779	3,921
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,114	49,688
基本的1株当たり当期利益 (円)	235.05	78.92

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。